



ISSN 0385-0838

第 123号

発行所

亜細亜大学アジア研究所  
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

# 迷走続けるタイの政治とその背景

## 助川 成也

### 流動化に向かう政治情勢

1992年5月、軍による政権奪取に強く反発したチャムロン元バンコク都知事をリーダーとする民主化グループ(タイ版「ピープルパワー」と、スチンダ陸軍司令官を代表する軍とが衝突した。この「5月流血事件」から14年、軍は政治の表舞台から退き、タイは東南アジアで随一、社会的にも政治的にも民主化が進んだ国となった。

タイでは「5月流血事件」以降、一代でタイを代表する財閥を創り上げた「アジアの通信王」タクシン・シナワトラの登場まで「ピープルパワー」が登場することはなかった。今年に入り、都市部を中心に、タクシン首相の辞任を求めた運動が活発化、タイは社会的にも政治的

にも再び流動の危機に直面している。

タクシン首相の政治・経済運営に対し、都市部中間層は「利益誘導」、「金権政治」として批判を強めている。今年2月から4月にかけて毎週のようにバンコク市内の王宮前広場を中心に行われていた反タクシンデモは、果たして国民の意思を代弁しているのか。本稿ではタクシン政権の功罪を振り返るとともに、長期化する政治空転の背景と影響を概観する。

### タクシンの登場と

### 地方・都市部との争い

97年7月の通貨危機により、タイ経済は深刻な打撃を受けたが、その復興に、チュアン首相率いる民主党が力を注いできた。しかし2001年に行われた総選挙でこの民主党を大差で

### 目次

迷走続けるタイの政治とその背景	……	助川 成也	……	(1)
非常事態を宣言したアロク政権	……	野沢 勝美	……	(4)
バンコクにおける都市交通の発達	……	野村 亨	……	(6)
羅津港への「出海」の持つ今日的意義	……	安部 桂司	……	(8)
「国際中堅企業」の登場( )	……	西澤 正樹	……	(10)
「アジアの政壇」	……	野副 伸一	……	(12)
与党惨敗の韓国地方選挙	……	野副 伸一	……	(12)

破って登場したのが、「アジアの通信王」タクシンと愛国党である。

登場から5年、タクシンは持ち前の強いリーダーシップで、デュアルトラック政策として、輸出や投資の振興に加えて、内需刺激策を推し進めた。特に内需刺激策では、人口の大半を占める地方部や低所得者層の底上げに力を注いだ。これら政策が功を奏したこともあり、政権が誕生した2001年に2.1%であった経済成長率は、翌02年には5.4%、03年には7.0%の高成長を記録するなど、通貨危機でタイ国民が一旦は失った自信を、再び取り戻した。

しかし通貨危機からの回復とともに、再び台頭してきた都市部住民を中心とする中間層は、タクシンの強権的な政治姿勢と自らのファミ

リービジネスや愛国党を支持する企業へのあからさまな利益誘導を、強く非難してきた。例えば、92年5月の流血事件の際、政府や軍部管轄下にあったテレビ・ラジオ局が政権側に恣意的に利用されたことに対する反省から作られた初の民間テレビ会社iTVに対し、タクシン一族の持ち株会社であるシン・コープが2000年に17%出資、その後、株式を買い増し、シェアを39%にまで高め、実質的に傘下に置いた。それ以降、iTVは2001年の総選挙時には民主党選挙演説の放映を中止にするなど、独立性が脅かされてきた。また設立時の開局条件は、報道番組占有率が70%以上、首相府に支払う年間事業権料は総売上高の44%もしくは最低9億バーツであった。しかしシン・コープの傘下になつて以降、報道番組占有率を50%以上に、また年間事業権料も一気に総売上高の6.5%、または最低2億3,400万バーツにそれぞれ引き下げられている。

反タクシンの声はバンコク都市部で強いものの、人口の大半を占める地方部では依然としてタクシンは圧倒的な支持を受けている。例えば、大分県で地域振興策として実施されてきた一村一品運動を、タイでも農家の副収入拡大のため、ワン・タンボン・ワン・プロダクト(頭文字をとってOTOPと呼ばれる。タンボンは行政の最小の単位。)として、特産品の開発・改良や商品化、市場開拓を推進してきた。更にOTOP産品による起業を支援するため、全国7万の村に1村あたり100万バーツを提供した。また就業者の約3分の1を占める農民に対

し、直接的とも言える支援も行っている。肥料や種、農機具などを購入するために負っている零細農民の債務につき、債務額が10万バーツ以下で且つ支払いを着実にやっている農民を対象に、農業・農業協同組合による貸付金に対し、3年間に亘る元本および金利返済を停止、もしくは政府が3年間にわたり3%の金利分を負担するなどの救済策を実施した。

また農村部のみならず、低所得者層の可処分所得増加策を講じている。具体的には個人所得税の課税下限を調整、免税範囲を拡大したり、また医療保険では従来の保険制度対象外の国民約4,500万人(総人口の70%超)を対象に、指定された政府系病院での1回の診療額を30バーツの定額制にしている。

これら政策が特に地方部で高く評価されていることもあり、反タクシン派の都市部住民によるタイ版「ピープルパワー」とタクシンを支持する地方部住民とが対立する構図になっている。

### 反タクシン運動の原因とその推移

今年に入り、タクシン政権にこれまでにない逆風が吹き始めた。事の発端は2006年1月にタクシン首相が「政治に専念する」として、一族の持ち株会社シン・コープ株をシンガポール政府系企業セマテクに売却したことである。もともとタクシン一族のシン・コープ株は、英領バリー諸島の資産管理会社アンブル・リッチ・インベストメントが管理していた。タクシン長男長女は1月20日、同管理会社からシン株を1株1バーツで取得、23日には1株49・25

バーツでセマテクに売却した。その結果、タクシン一族は733億バーツ(約2,100億円)にのぼる売却益を得た。

シン・コープは傘下に携帯電話や衛星通信など数多くの通信事業を有している。これら事業は通信事業法のもと行われている。通信事業法では、外資の同事業への参入につき、出資比率は最大で25%と規定されていた。

首相一族のシン株売却のわずか3日前の1月20日、外資出資規制25%を49%にまで引き上げる外資出資規制緩和措置が盛り込まれた改正通信事業法が官報に掲載され、掲載翌日に施行された。タクシン一族は法改正に呼応した形で資産管理会社から取得したシン株を売却、莫大な売却益を得た。タイミングが良過ぎる売却から、「通信事業法を自らの利益のために改正したのではないか」との疑惑が持ち上がった。また売却益733億バーツが、個人取引のため一切課税されなかったことも、高まった不信感の火に油を注いだ形となった。以降、バンコク都内の王宮前広場を中心に、反タクシン運動がこれまでになく規模にまで拡大していった。

92年の「5月流血事件」で民主化運動のリーダーであり、またタクシンの政治の師でもあるチャムロンが、ついに反タクシン運動に加わったことも、反タクシン勢力を勢いづかせた。タクシンは自らにとって不利な環境が形成されつつあるため、2月24日に国王と面会後、「民意を問う」として、下院を解散、総選挙に打って出た。選挙は、6月に控えたプミポン国王即位60周年記念行事を新政権が担えるよう、

僅か37日後の4月2日に設定された。都市部や南部で比較的支援基盤が強い野党民主党は、選挙準備期間が短すぎることに、また総選挙90日前に所属している政党からしか候補者を出さないこと、などを理由として、他の野党と歩調を合わせ総選挙のポイコットを決めた。タクシンの退陣を求めるとともに、有権者に対しては抗議を意味する「白票」の投票を呼びかけた。

野党の総選挙ポイコットにより、与党愛国党単独候補の選挙区が数多く出ると、異常な選挙戦となった。憲法では単独候補者の当選には、選挙で有権者数全体の20%以上の得票が求められている。実際に4月2日に行われた総選挙で、下院500議席のうち与党愛国党が459議席を獲得、弱小政党が1議席を確保した。残り40議席は、単独候補者が当選条件を満たせず、再選挙を余儀なくされた。また比例区では愛国党の得票数が白票1000万票を大きく上回る1600万票に達し、選挙戦はタクシンと与党愛国党の勝利に終わったと言えよう。

再選挙となった選挙区では、国会召集期限である選挙後30日(5月2日)の召集期限の前に議席を確定する必要があり、しかし南部などは野党民主党の地盤でもあり、再選挙しても議席が確定する見込みは薄かった。そのような中、4月25日、最高行政裁判所判事任命式においてプミボン国王が現状に対する懸念を示した。国王はこれの中で、行政、国会が機能停止に陥っている今、司法が知恵を出して政局混迷を解決へ導くことに期待を表明する一方、定数を満たさない国会、一党だけの国会、候補者が一人

だけの選挙はいずれも民主主義ではない、とした。また、あわせて野党の総選挙ポイコットの批判した。

プミボン国王の発言により、混沌とする政治情勢に僅かながら光明が差してきた。憲法裁判所は国王の意向を受けた形で、4月2日に行われた総選挙自体を、選挙実施までの期間が与党側に有利に設定されたこと、投票用紙記入台を第三者に見える位置に変更したこと、与党愛国党が小政党を買収、複数の候補者を立てた事、などから、選挙自体を無効とし、選挙のやり直しを命じた。

### 政治空白長期化による経済面での影響

7月21日、国王は政府から出されていた再選挙実施にかかる勅令案を正式に承認した。これにより直し総選挙は10月15日、無効となった選挙から約半年振りに実施されることになった。国会召集は11月中旬、首相の選出及び新内閣誕生は12月中頃になると見られ、政治の空白期間は実に約1年に迫る。現在、原油高やバース高によりタイ経済は減速気味であるが、暫定政権のため政府支出による影響緩和策実施は限定されている。実際にタイの07年会計年度(06年10月~07年9月)予算は、国会の開催を待って審議されることになる。そのため予算執行は来年3月以降になるとみられ、政府主導による経済の下支えは期待できない。

タイの政治的混乱により、2000年以降、タクシン政権が積極的に進めてきた自由貿易協定(FTA)締結による市場獲得戦略は、中断

を余儀なくされている。ASEANとして多間で交渉をしているFTA締結交渉を除き、二国間の交渉は実質的に停止している。これは、選挙管理内閣となったタクシン政権には必要最低限の権限しか付与されておらず、FTA署名など重要事項は決定出来ないという解釈されているためである。特に政治的混乱の煽りをまともに受けたのが日本とタイとの経済連携協定(JTEPA)である。JTEPAは昨年9月に両国首脳間で大筋合意に至り、以降、協定の詳細につきテキスト交渉を進めてきた。現在までに署名を残すのみとなっている。

本来、予定通り今年4月に署名されていたれば、7月13日に発効したマレーシアと同様、夏頃には発効すると見込まれていた。現在、タイ産業界からは「早急に締結を」との声が強く、タイ政府も小泉政権の間での署名を希望していた。しかし署名権限の有無が曖昧な暫定政権が署名を強行することで、JTEPAが政争の具とされる恐れもあり、慎重を期す必要がある。また現在までに、政治的空白によりタイにおける日本企業の操業環境に大きな影響は出ていない。しかし政治的混乱の長期化は、企業の中長期的な投資マインドを確実に冷却化させる。東南アジア随一の産業集積を誇るタイであるが、政治的安定を早急に取り戻さなければ、「チャイナ・プラスワン」としてタイと同様に注目を集めているベトナムや、他の東南アジア諸国に投資先が移りかねない。

(すけがわせいや・日本貿易振興機構(ジエト  
口)海外調査部アジア大洋州課)